

置き去りにされる若者たち

読売新聞東京本社

社会保障部 記者 大津和夫

oooo4048@yomiuri.com

「ハウジングプア」

はたらく

失職即ハウジングプア

「失職即ハウジングプア」は、失職した瞬間から、住居費の支払いが滞り、生活が破綻する状態を指す。特に、賃貸住宅に住んでいる人にとって、この状態は致命的である。失職すると、収入が途切れるため、毎月の家賃を支払えなくなり、滞り続くと、大家から退去を命じられる。退去後は、新たな住居を確保する必要があるが、失職したばかりの人は、収入がゼロの状態から、新たな住居を確保するのは非常に難しい。また、失職したことで、生活費も捻出できなくなり、生活が破綻する。このように、失職は、住居の確保だけでなく、生活そのものを脅かす。特に、低所得者層の人々にとって、失職は、住居の確保を難しくし、生活を破綻させる。この問題を解決するためには、失職した人々に対して、住居費の支払いを支援する制度や、生活費の捻出を支援する制度が必要である。また、失職を防ぐための対策として、企業側が従業員の雇用を安定させることや、従業員が失職した際に、生活費を捻出できるようにするなどの対策が必要である。



高速1000円



料金システム図

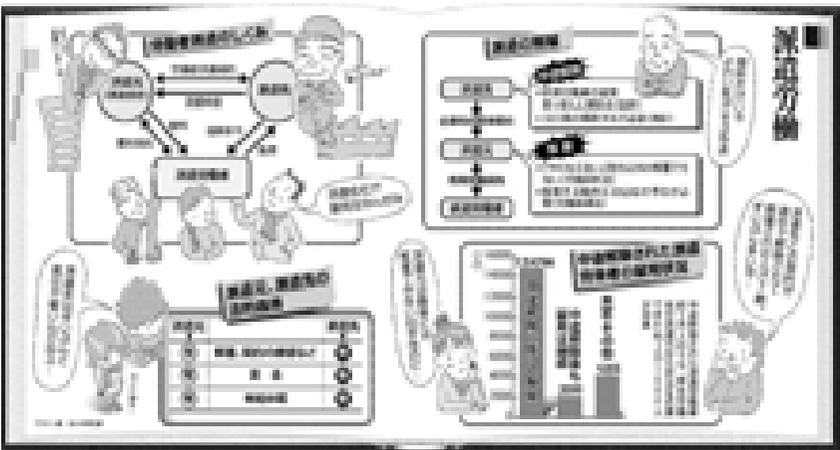
はたらく

住足りて「職」を得る

「住足りて「職」を得る」は、住居の確保が、職の確保につながるという考え方である。特に、低所得者層の人々にとって、住居の確保は、職の確保の前提条件である。住居が確保できなければ、職を確保することが難しくなる。また、住居が確保できると、生活が安定し、職を確保しやすくなる。このように、住居の確保は、職の確保に大きく影響する。特に、低所得者層の人々にとって、住居の確保は、生活の安定を確保し、職の確保を促進する。この問題を解決するためには、住居の確保を支援する制度や、職の確保を支援する制度が必要である。また、住居の確保を促進するための対策として、企業側が従業員の住居を確保するなどの対策が必要である。

住居の確保が、職の確保につながるという考え方である。特に、低所得者層の人々にとって、住居の確保は、職の確保の前提条件である。住居が確保できなければ、職を確保することが難しくなる。また、住居が確保できると、生活が安定し、職を確保しやすくなる。このように、住居の確保は、職の確保に大きく影響する。特に、低所得者層の人々にとって、住居の確保は、生活の安定を確保し、職の確保を促進する。この問題を解決するためには、住居の確保を支援する制度や、職の確保を支援する制度が必要である。また、住居の確保を促進するための対策として、企業側が従業員の住居を確保するなどの対策が必要である。

企業、家族の「私的安全網」は限界



生活費、教育費の負担

生活費、教育費の負担は、会社と家族の間で分担されています。会社は給与を支払いますが、生活費や教育費は家族が負担しています。また、社会保険も重要な役割を果たしています。

公的保険

公的保険は、会社と家族の間で分担されています。会社は健康保険料や厚生年金料を支払いますが、家族も負担しています。また、国民年金も重要な役割を果たしています。

生活費、教育費の負担の推移

生活費、教育費の負担は、年々増加しています。これは、生活費の増加や教育費の高騰によるものです。また、社会保険料の増加も負担を増やしています。

安全網

「私的安全網」は「会社」と「家族」の両方から成り立っています。会社は給与を支払いますが、生活費や教育費は家族が負担しています。また、社会保険も重要な役割を果たしています。

社員は家族

社員は家族の一部です。会社は社員を支え、家族は社員を支えます。このように、会社と家族は互いに支え合っています。

もう限界

私的安全網はもう限界に達しています。生活費の増加や教育費の高騰により、家族の負担が増えています。また、社会保険料の増加も負担を増やしています。

生活費、教育費の負担の推移

生活費、教育費の負担は、年々増加しています。これは、生活費の増加や教育費の高騰によるものです。また、社会保険料の増加も負担を増やしています。



最後の安全網は、だれのもの

スキャナ

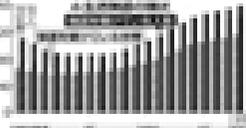
失業即困窮

雇用保険 加入・給付厳しい条件

費用総額 2 兆6000億円

自立への公的扶助必要

生活保護 急増

生活保護 急増

生活保護費は、2000年度の1兆6000億円から、2001年度は1兆7000億円に増加した。これは、失業率の上昇と、生活保護制度の厳格化による申請者の増加が主な要因と見られる。

雇用保険 加入・給付厳しい条件

雇用保険の加入条件が厳格化され、給付額も削減されている。これにより、失業した労働者は、生活保護に頼らざるを得ない状況に陥っている。

自立への公的扶助必要

失業した労働者は、自立するための公的扶助が必要である。政府は、失業手当の引き上げや、職業訓練の充実など、さまざまな施策を実施している。

社会保障 安全網

現役でも使らざるを得ない人へ

制度改正 小規模企業大歓迎

生活保護

生活保護費は、2000年度の1兆6000億円から、2001年度は1兆7000億円に増加した。これは、失業率の上昇と、生活保護制度の厳格化による申請者の増加が主な要因と見られる。

現役でも使らざるを得ない人へ

生活保護制度は、現役でも使らざるを得ない人へ適用される。これは、生活保護制度の厳格化による申請者の増加が主な要因と見られる。

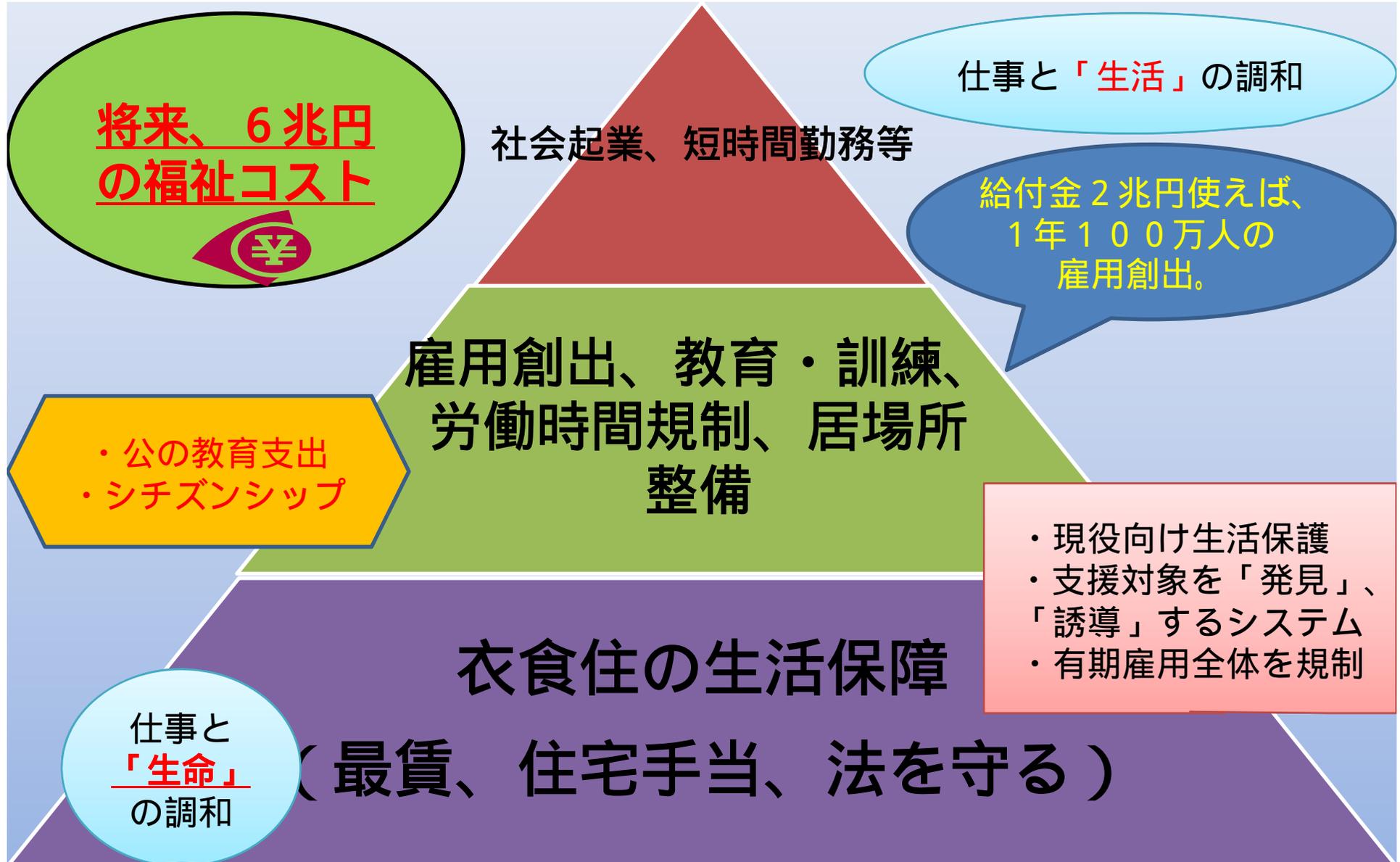
制度改正 小規模企業大歓迎

生活保護制度の改正により、小規模企業は歓迎されている。これは、生活保護制度の厳格化による申請者の増加が主な要因と見られる。

生活保護

生活保護費は、2000年度の1兆6000億円から、2001年度は1兆7000億円に増加した。これは、失業率の上昇と、生活保護制度の厳格化による申請者の増加が主な要因と見られる。

若者支援は3段階の視点で



御清聴ありがとうございました

読売新聞東京本社
社会保障部 記者 大津和夫
貧困ジャーナリズム賞2009受賞
「置き去り社会の孤独」(日本評論社)